



# 年頭のご挨拶

一般社団法人 秋田県経営者協会  
会長 藤原 清悦

新年明けましておめでとうございます。

皆様には、お健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

日本経済は、過去5年間アベノミクスのもとで様々な経済政策が講じられておりますが、残念ながら大企業の好調さが中小零細企業には及ばず格差が広がりつつあるように思えてなりません。特に、最も身近な問題である賃金の引上げについては、中小零細企業が大半を占める当県のような県においては経営の根幹に係る要素であり、今後最も重要な課題となっていくものと思います。

海外に目を転じれば、主要国でトップの交代が相次ぎ今後の世界情勢の変化に注目していくべきと思います。特に、アメリカトランプ政権の動向には我が国のみならず世界中が注目しているところであり、しっかりと見極めて対応していくべきと思います。

昨年の秋田県の出来事を振り返ってみますと、大きなイベントとしては、9月に「ねんりんピック」が開催されました。全国から1万人を超える選手・関係者が来県し、スポーツ・文化交流を通して秋田県のPRに貢献できたものと思います。また、県のポスターやPRビデオに秋田犬が大活躍し、全国的な話題となるなどの明るい話題は成年の今年も続いてほしいと思っています。

一方で、残念な出来事も多数ありました。

秋田県は昨年4月1日時点の県内人口が1930年以来87年ぶりに100万人を割り込み、全国で10番目に人口が少ない県となりその後も歯止めが効かない状況となっています。これを受けて県では人口減少対策に特化した「あきた未来創造部」を発足させ、若者の地元定着に向け県内での就職促進や子育て支援について施策を強化していますが、このような施策を実効あるものにするため、企業経営者として何ができるのか、何をすべきかを考えていく必要があると思います。

雇用労働関連では、「働き方改革」の推進が定着し、長時間労働の改善、定年制度の見直し、有給休暇の取得促進、女性の活躍推進等について確実に進展しているものと思われます。しかしながら、景況については多くの企業が先行き悪化すると予想しており、雇用については人手不足が今後も続く見通しです。一方で、最近の傾向として正規社員の採用が年々増加しており、売り手市場を反映しこの傾向が続くものと予想されます。

特に今年は、労働契約法や労働者派遣法など雇用に関する法律により、今年4月1日以降通算5年を超える有期労働者の要望があれば、今年度の契約更新時には無期転換の権利が発生します。特段の定めがない限り労働条件は有期時と同一となるので、無期転換後の就業規則を定めておくなどその対応が必要となります。

このように、今年は経営者側にとっても、また、労働者側にとっても様々な問題発生により厳しい1年となると思われます。

最後になりますが、会員各位のますますのご発展を心より祈念申し上げますとともに、当協会の事業運営により一層のご支援・ご協力を賜りますようお願いを申し上げまして新年のご挨拶といたします